

第51回定時総会・創立50周年記念式典及び記念祝賀会を開催

内 発 協

内発協（吉村宇一郎会長）では6月5日（金）13時30分から東京・港区の東京プリンスホテル2階の鳳凰の間で「第51回定時総会」を開催しました。総会では吉村会長の開会挨拶の後、副会長のヤンマーエネルギーシステム株式会社取締役の浦宏行（うら・ひろゆき）氏が議長を務め**3つの議案**について審議し、すべて原案どおり承認されました。総会後は創立50周年記念式典を開催しました。

【3つの議案】

- （1）自家発電設備の製品認証事業、自家用発電設備専門技術者の養成事業等を盛り込んだ「令和7年度事業報告」
- （2）貸借対照表等「令和7年度決算報告」
- （3）理事1名・監事1名の役員交代を審議した「役員選任」について

なお、役員選任について結果は以下のとおり。

▼新任理事：株式会社東芝 寺田克己（てらだ・かつみ）氏

▼新任監事：西芝電機株式会社 岡田鉄也（おかだ・てつや）氏

総会の後、15時から同じ会場で「協会運営の功労者表彰」を行いました。吉村会長より10名の受賞者全員に対し、感謝状と記念品が贈呈されました

【10名の功労者表彰の受賞者】

- （1）千崎吉平（せんざき・よしへい）氏＝西芝電機株式会社＝監事として協会運営に係る功労者
- （2）茂木満（もてぎ・みちる）氏＝東洋電機製造株式会社＝政策審議委員会の運営に係る功労者
- （3）新林義勝（しんばやし・よしかつ）氏＝シンフォニアテクノロジー株式会社＝製品認証の管理責任者として協会運営に係る功労者
- （4）廣仲啓太郎（ひろなか・けいたろう）氏＝株



定時総会



（1）千崎吉平 氏



（2）茂木満 氏



（3）新林義勝 氏



（4）廣仲啓太郎 氏

式会社IHI原動機＝自家用発電設備専門技術者テキスト作成部会、専門技術者講習講師として協会運営に係る功労者

（5）秋平純一（あきひら・じゅんいち）氏＝川崎重工業株式会社＝官庁営繕電気設備工事技術基準類



(5) 秋平純一 氏



(6) 立崎祐一 氏



(7) 稲川直也 氏



(8) 草野健一 氏
(建設五社電気研究会)

改定検討作業部会、自家発電設備出力算定専門委員会の運営に係る功労者

(6) 立崎祐一（たちざき・ゆういち）氏＝株式会社ハタノシステム＝自家発電設備技術基準専門委員会、官庁営繕電気設備工事技術基準類改定検討作業部会、自家用発電設備専門技術者テキスト作成部会の運営に係る功労者

(7) 稲川直也（いながわ・なおや）氏＝株式会社東京電機＝官庁営繕電気設備工事技術基準類改定検討作業部会の運営に係る功労者

(8) 建設五社電気研究会＝団体として受賞＝自家用発電設備専門技術者審査委員会に建設機械に対する知見を有する立場として協会運営に係る功労者※同会の草野健一（くさの・けんいち）氏に贈呈

(9) 小山俊二（こやま・しゅんじ）氏＝株式会社オオツカデイズル＝製品認証の管理責任者として協会運営に係る功労者※**所用のため欠席**

(10) 丸山義久（まるやま・よしひさ）氏＝千葉大学大学院教授＝ガス専焼発電設備用ガス供給システム評価委員会の運営に係る功労者※**所用のため欠席**

創立50周年 記念式典

総会後、15時30分から東京プリンスホテル2階の鳳凰の間で「創立50周年記念式典」を開催しました。式典の冒頭、吉村会長が開会挨拶を述べました。記念式典では内発協の「記念式典実行委員会」が選定した、故人を含む10名を特別功労者として表彰しました。内発協の表彰制度に基づくもので、表彰式では吉村会長より特別功労者全員に対し、表彰状と記念品が贈呈されました。続いて、記念式典実行委員会の委員長の塩谷智彦氏＝株式会社東京電機＝が祝辞を述べました。受賞者を代表として中村直生氏＝株式会社小松製作所＝が謝辞を述べました。

吉村会長の開会挨拶

1970年代のエネルギー情勢が大きく揺れ動いた1976年（昭和51年）3月18日、内発協は創立しました。創立以来、内燃力発電設備の安全性の向上、技術基準の整備、専門技術者の養成、産業界の発展に寄与することなどを使命に掲げて取り組んできました。

創立50周年を迎えられたことは現場で日々技術を磨き続けてきた技術者など会員会社の皆様の不断の努力の結晶であると思います。私は協会活動を支えていただいた会員会社の皆様、協会役職員一人一人の努力に対



し、思いを馳せながら引き続き、安全・信頼・技術力を柱に、日本の内燃力発電設備を支える業界団体としての社会的役割と責務を全うし、より一層社会に寄与していく決意を新たにしました。

本日は協会事業の発展に功績のあった特別功労者に表彰状を贈らせていただきます。受賞者の皆様が長年にわたり、体現されてきた専門性・責任感・未来を切り拓く情熱は自家発業界の誇りであり、次世代へと承継されるべき貴重な財産です。日本のエネ

ルギー分野を取り巻く環境は脱炭素化の推進・分散型電源の普及・レジリエンスの強化など急速な変化が求められています。しかし、内燃力発電設備は依然として社会インフラの安定を支える重要な役割を担う必要不可欠な存在です。

内発協では引き続き技術革新の推進と安全性の向上を両輪として、持続可能なエネルギー社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。創立50周年の歴史を礎に、今後の50年間の歴史を創るのは本日の受賞者はもちろん、ご出席の皆様一人一人です。結びに、皆様のますますのご発展とご健勝を祈念して、私の挨拶とさせていただきます。

【特別功労者表彰の受賞者】

(1) 久保山英明(くぼやま・ひであき)氏=デンヨー株式会社=平成18年から平成27年の間、理事を5年(うち副会長4年)務め、協会運営に係る功労者※代理：同社の山田正雄氏

(2) 堀尾寛一(ほりお・ひろかず)氏=ヤンマーエネルギーシステム株式会社=NEGA規格をはじめとする技術基準改定等に寄与し協会の技術基盤強化の功労者※代理：同社の山形直尚氏

(3) 有満文俊(ありみつ・ふみとし)氏=ニシハ

ツ株式会社=デンヨーグループにおける非常用発電設備事業の中核経営者として防災用電源分野を長年牽引した功労者

(4) 片柳洋一(かたやなぎ・よういち)氏=株式会社東京電機=平成12年から平成25年の間、理事を6年務め、協会運営に係る功労者※代理：同社の早野健治氏

(5) 外池正(そといけ・ただし)氏=三菱重工エンジンシステム株式会社=平成16年から平成25年の間、理事を5年(うち副会長2年)務め、協会運営に係る功労者※代理：同社の谷口悦功氏

(6) 中村直生(なかむら・ただお)氏=株式会社小松製作所=平成18年から平成27年の間、理事を5年(うち副会長5年)務め、協会運営に係る功労者

(7) (故) 木原今朝一(きはら・けさいち)氏=日本機工株式会社=(故) 木原氏は協会草創期から成長期の至る昭和58年から平成7年までの12年間、理事を務め、協会運営に係る功労者※代理：同社の八箇真佐之氏

(8) (故) 波多野龍吉(はたの・りゅうきち)氏=株式会社ハタノシステム=(故) 波多野氏は協会創立の昭和51年から平成3年までの15年間、専務理事として、組織の制度設計・事業体系の確立に中心的役割を果たされた功労者※代理：同社の波多野裕一氏



(1) デンヨー(株)・山田正雄 氏 (代理受賞)



(2) ヤンマーエネルギーシステム(株)・山形直尚 氏 (代理受賞)



(5) 三菱重工エンジンシステム(株)・谷口悦功 氏 (代理受賞)



(6) (株)小松製作所・中村直生 氏



(3) ニシハツ(株)・有満文俊 氏



(4) (株)東京電機・早野健治 氏 (代理受賞)



(7) 日本機工(株)・八箇真佐之 氏 (代理受賞)



(8) ハタノシステム(株)・波多野裕一 氏 (代理受賞)

(9) (故) 向井善和 (むかい・よしかず) 氏＝株式会社第一テクノ＝(故) 向井氏は任意団体時の専務理事を務めた後、昭和51年から平成7年までの19年間、常任理事として、協会基盤の構築と運営体制の確立に尽力された功労者※**同社の山口茂氏が受賞**

(10) 館野光昭 (たての・みつあき) 氏＝内発協前製品認証部部長＝昭和58年から令和6年の間、当協会職員として業務に従事し、行政機関との連携強化や協業スキームの構築を主導された功労者



(9) 株第一テクノ・山口茂氏 (代理受賞)



(10) 内発協前製品認証部部長・館野光昭氏

記念式典実行委員会 委員長 株式会社東京電機

塩谷 智彦氏の祝辞

東京電機の塩谷智彦でございます。内発協創立50周年の記念式典実行委員会の委員長として、一言ご挨拶申し上げます。本日は創立50周年の記念すべき節目に、多くの皆様にご出席賜り厚く御礼申し上げます。特別功労者表彰の受賞者の皆様に対し、深く敬意を表するとともに、感謝の意を申し上げます。皆様が長年にわたり、体現してこられた献身的なご尽力、自家発電界の発展という理念の実現に向けて注いでこられた情熱は、自家発電界団体の礎とその存在価値を築き上げられ、会員である私共の歩みを力強く後押ししてくださいました。皆様の取り組み一つ一つが、地域の現場に寄り添い、人々の可能性を信じ、共に未来を切り拓くという「**内発協精神の体現**」でありました。

創立から50年間に及ぶ活動の歴史は決して平坦な道のりではありませんでした。昭和50年代に入って、時代は好景気に沸く高度経済成長の最中、大火災により多くの人命が失われました。消火栓、スプリンクラーなど消防用設備の必要性が見直され、その駆動用電源として、防災用発電装置の重要性が深く認識されました。そうした社会の動向に着目された波多野雄吉様、向井善和様、木原今朝一様の御三方をはじめ、有志の方々が中心となって1976年(昭和51年)、内発協を創設しました。

自家発電装置は2004年(平成16年)の中越地震を境として、一定条件を満たせば火災以外の停電時にも防災用発電装置の運転が可能となりました。火災、地震、



水害、富士山の大噴火など様々な災害の発生が想定される現在、自家発電装置及び自家発電業界団体の役割と重要性が増しております。最後に、受賞者の皆様のご健勝と会員企業のご活躍を心より祈念して、私の祝辞とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

特別功労者表彰 受賞者 代表 株式会社小松製作所

中村 直生氏の謝辞



小松製作所の中村直生でございます。本日の特別功労者表彰の受賞者を代表して、一言ご挨拶申し上げます。内発協が創立50周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。

創立50周年の記念すべき節目に、私ども10名を荣誉ある「**特別功労者**」として選定いただいたことに対し、身に余る光栄であり、大変感謝しております。内発協における50年間におよぶ歩みは、先人の皆様方の不断の努力と関係各位の皆様方のご尽力の積み重ねであると思います。

今回の受賞は、ひとえに私ども個人の力によるものではなく、共に歩んできた皆様、日々助けていただいた皆様のお力を戴いた賜物と深く感謝しております。重ねて心より感謝申し上げます。

さらに50年を経た創立100周年を迎える頃には、世の中、ますます電気に対する依存度が高まっていることと存じます。そうした時代の中にあっても、内発協は引き続き国民の安心・安全を守るため事業に取り組まれ、さらなる発展を遂げられることを祈念して、私の挨拶とさせていただきます。本日は本当にありがとうございました。

記念祝賀会 来賓あいさつ

経済産業省 大臣官房 産業保安・安全グループ
大臣官房審議官（産業保安・安全担当）

細川 成巳 氏

本日は、内発協創立50周年の記念祝賀会にお招きいただき、誠にありがとうございます。皆様におかれましては日頃より産業保安・安全行政に対し、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、50年前と言えば、オイルショックの狭間にあたる時期であったかと思います。それから半世紀にわたり、自家用発電設備の安全性向上を通じて、わが国の経済産業を足元から支えていただいた協会の皆様、ご出席の皆様には心より敬意を表させていただく次第です。50年間で、エネルギーの転換と電源の多角化が進んでおります。省エネルギー化も非常に進んでおり、石油輸入量でピーク時の半分程度となっております。

一方、主に緊急用として使用される自家用発電設備については、石油由来の燃料確保が必要であると認識しております。緊迫した状況が続く中東情勢の中、国民の生命と暮らしを守る観点から燃料や石油由来の製品の安定供給の確保に向け、全力で対応を進めております。特に原材料の供給のかたよりや流通の目詰まりなどについては、関係業界の皆様とも連携しながら政府全体できめ細かく対応しております。内燃力発電設備につきましては燃料に加え、潤滑油も相当程度使用されるものと認識しております。お困りことがあれば情報提供窓口などを通じてご連絡をお願いいたします。

昨今の中東情勢なども踏まえ、燃料の多角化と冗長性という観点から内燃力発電設備につきましても新たな燃料の選択肢として水素やアンモニアの活用促進が重要と考えられます。経済産業省では安全確保を前提に、水素やアンモニアを燃料とする内燃力発電設備に係わる保安規制について協会のご知見を賜りつつ、時代の要請に対応してまいりたいと思います。さらなる50年先に向け、内燃力発電設備が世の中の経済産業を支えていただけるよう基盤整備を進めてまいりたいと考えております。引き続きよろしくお願いいたします。

結びに、日本内燃力発電設備協会の次の半世紀を見据えた一層のご発展、ご臨席の皆様のますますのご健勝とご活躍を祈念して、私のご挨拶とさせていただきます。



総務省 消防庁 予防課

課長 渡辺 剛英 氏

本日は内発協の創立50周年記念祝賀会にお招きいただき、誠にありがとうございます。また、特別功労者表彰を受賞された皆様には、誠にありがとうございます。内発協におかれましては、日頃より自家発電設備に係わる専門技術者の養成事業や、製品認証事業を通じて消防行政の推進に多大なるご貢献をいただいております。厚く御礼申し上げます。

さて、消防庁では消防法に基づき「消防用設備等に係わる技術基準」の策定を行っており、自家発電設備についても停電時にその機能が確実に発揮されるよう必要な技術基準を定めております。自家発電設備は有事の際に「最後の砦」といえる非常に重要な発電設備です。

消防庁としましては、協会が作成された自家発電設備の出力算定法や、各種技術資料を全国の消防本部で広く活用しております。消防設備の機能が確実に維持されるよう今後とも緊密に連携を図ってまいりたいと考えております。

近年の消防行政における動向としては、林野火災や、昨年の大分市における市街地火災といった大規模火災への対応が挙げられます。社会的な関心も非常に高く、消防庁としても検討会の設置等を通じて対策を講じております。特に林野火災については、各自治体の条例改正により



「林野火災警報」や「林野火災注意報」が発令されるようになりました。しかし、その認知度が低いのが現状です。皆様におかれましても乾燥する時期に屋外で火気を取り扱う際には、林野の火災警報・火災注意報の発令状況にぜひご留意いただければ幸いです。

消防法令の技術基準につきましては、近年の技術革新を踏まえ、現在、AI（人工知能）・DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用が大きなテーマとなっています。消防庁では令和7年度に「技術戦略室」という新たな部署を設置し、「消防技術戦略ビジョン」を策定し、AI・DXの活用に向けた研究開発を進めております。消防分野における新技術の活用について積極的なご提案をお待ちしております。今後とも内発協の皆様と連携を図りながら、国民の安全・安心の確保に向け貢献してまいります。ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、内発協のますますのご発展と、ご出席の皆様方のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げて、私の挨拶とさせていただきます。

国土交通省 住宅局

参事官 建築企画

高木 直人 氏

本日は、内発協が創立50周年を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。協会の皆様には、日頃よりレジリエンス確保や脱炭素化推進の観点から非常用発電設備の品質向上や専門技術者制度の運用を通じて安心・安全な社会づくりにご貢献いただき、心より感謝申し上げます。住宅・建築行政をめぐる昨今の動向など5点、ご紹介とお願いをさせていただきます。

1点目は、2050年カーボンニュートラルに向けた建築物省エネ法改正に関する動向について。国土交通省では、建築物の使用段階に着目して省エネ対策を講じて参りました。2028年度から資材製造段階、施工段階から解体段階に至るまで着目した「ライフサイクルカーボン評価制度」を導入すべく、特別国会でご審議をいただいているところです（6月5日時点）。皆様には、引き続き、省エネ性能の向上、脱炭素化に向けた取組の推進をお願いします。

2点目は、地球温暖化への対応策について。近年、豪雨等の自然災害が相次いで発生し、一昨日も台風6号が本州に上陸した和歌山県では「レベル5氾濫特別警報」が発表されたところです。頻発化・激甚化する自然災害に対応するため、いざという時に自家発電設備が確実に機能する状態を維持しておくことが強く求められます。国土交通省では、経済産業省のご協力や内発協にも検討会委員としてご協力をいただき、令和2年に「建築物における電気設備の浸水対策ガイドラン」を取りまとめました。皆様方には、自家発電設備に対する日頃の維持管理の実施に、引き続き、万全の対応をしていただくようお願い申し上げます。

3点目は、中東情勢の関係です。住宅価格が高騰する中で、中東情勢の影響が追い打ちをかけている状況です。経済産業省において、原油・ナフサ等の確保など川上の対策に尽力をいただいているところ、川中の建材流通のどこかで目詰まりが起きて川下に届かない状況が見受けられます。国土交通省では地方整備局も総動員して現在対応にあたっております。これまでもウッドショック、コロナ禍などで需給が乱れることがありました。住宅産業全体として、エンドユーザーが困難を乗り切るための工夫をお願いします。

4点目は、建築行政の中長期ビジョンについて。人口・世帯の減少、担い手不足などの時代の変化に対応するため「建築分野の中長期的なあり方に関する検討会」を設置し、建築基準法制定から100年となる2050年を見据え、建築分野における多種多様な課題について議論を行っております。産学官の多くの関係者から幅広くご意見を伺うため国交省ホームページに「目安箱」を設置しており、皆様にもぜひ主体的に議論に参加いただければ幸いです。

5点目は、来年3月開幕の横浜グリーンエキスポについて。高市総理のもと、みんなが楽しめる万博、グリーン技術の産業見本市を目指し取り組んでおります。マスコットキャラクターのトウunkトウunkの周知やPRも含め、技術力等の発信、来場促進、機運醸成へのご協力をお願いいたします。結びに、皆様のますますのご活躍とご健勝、協会の一層のご発展を心より祈念申し上げます、私の挨拶とさせていただきます。



記念祝賀会 副会長のあいさつ

乾杯の挨拶

副会長 株式会社小松製作所

小野 史宴 氏

アメリカには「EGSA」という世界最大のオンサイト発電設備の業界団体があります。しかし日本では全く根付いていません。技術・制度・現場運用の各分野ですでに整備され、完成された「内発協」が在るからです。内発協では技術基準の作成や専門技術者資格制度の整備・運営や、災害時には自家発電設備が稼働したのか否か。発電設備メーカーに対し被害状況アンケート調査を行い、現場で得た知見を今後の安全性向上に活かし、社会に還元してきた豊富な実績があります。▼2011年3月の東日本大震災：被災地域での自家発電設備の設置台数は約4,800台。被害状況の調査の結果、うち約95.0%の発電設備が稼働したと判明。▼2016年4月の熊本地震：被災地域での自家発電設備の設置台数のうち約96.4%の発電設備が稼働したと判明。▼2024年1月の能登半島地震：被災地域での自家発電設備の設置台数は約2,200台。うち約99.5%の発電設備が稼働したと判明しました。本日表彰を受けた特別功労者や諸先輩方によるご功績の賜物。深く敬意を表します。発電設備の機能と社会的価値を高める仕事は私共の使命です。皆様のますますのご健勝とご繁栄を祈念し、乾杯を行います。乾杯!! (一同、乾杯)



中締め挨拶

副会長 ヤンマーエネルギーシステム株式会社

浦 宏行 氏

50年前、私は小学生で「非常用発電装置自体」が世の中に在ることすら知りませんでした。「自家発電設備業界」に入った後、これほど大切なものが世の中に在ることを認識しました。内発協創立50周年の節目に自分自身が立ち会って、創立時の日本社会の背景と50年間の社会状況の推移や、法人化後の協会事業の変遷、日本のエネルギー行政と産業界全体の関連性、社会の進展に伴い重要性を増してきた「非常用発電装置自体」の重要性と社会的価値、求められる社会的役割について深く再認識できました。現在に至る道のりは「過去の先達」による怠りない取り組みの連続であり、その成果が「礎」となっています。そして、「現在在る皆様」による創意工夫とたゆまぬ努力、積み重ねた実績が「結晶」となっています。長年にわたる両者の働きの相乗効果が「今日在る自家発電設備業界の隆盛」につながっています。それは自家発電設備の業界団体の「存在理由」であり、「活動価値」の現れであると思います。自家発電業界のご盛栄と皆様方のご健勝を祈念し、中締めを行います。皆様お手を拝借。よーっ!! (一同、手拍子)

